

地域創生を目指す学校教育

—商業科高校の取り組み—

森谷 一経

抄録：現執行政権が実施しているアベノミクスとは、いわゆる3本の矢、すなわち、大胆な金融政策と機動的な財政政策、そして民間投資を喚起する成長戦略の3つの政策から成る。これらの成否はまだ明らかにはなっていないが、第一の矢と第二の矢は成功したと言われる。ここでは、それら是非については論じないが、最も重要な第三の矢、すなわち、民間投資を喚起する成長戦略というものが、未だに実現していない。これを実現するためには、規制緩和等により、民間企業や個人が、本来持っている潜在力をいかに発揮することが期待されている。しかしながら、これらを取り巻く議論のなかで核となるのは、日本の地方が有する真の実力を発揮することが、日本の成長を促すという観点であろう。地方の持つ潜在力を再確認して発揮する、すなわち地方創生ということが、重要であり、このためには、新たな就業者に対して、適切な教育を施していくということが鍵となるであろう。この意味で、地方における専門高校の有する重要性は大きく、本稿はこれにつき論じるものである。

キーワード：地方創生、少子高齢化、商業教育

1. はじめに

少子高齢化が急速に進む我が国においては、2060年の総人口は8,674万人になるものと推計されている。また、生産年齢人口（15～64歳の人口）にあっても同年には50.9%になると予測されており、この年の65歳以上の人口が3,464万人となることを考慮にいれると、50年後の2060年には2.5人に1

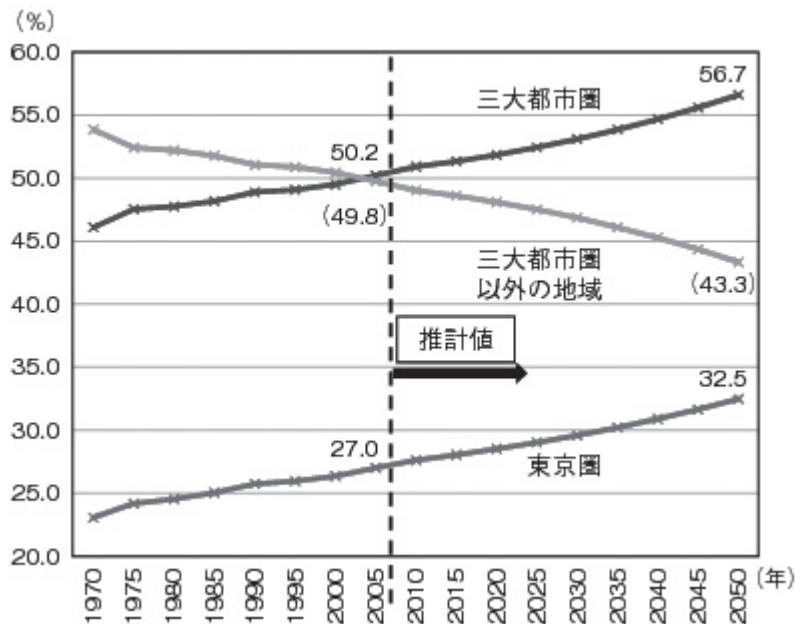


図1 三大都市圏及び東京圏の人口が総人口に占める割合

(出典：国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間取りまとめ)

人が65歳以上、すなわち、総人口のおよそ40%が65歳以上の国家になることが明らかである。¹⁾このように、日本の人口動態は、少子化、高齢化が急速に進んでおり、我が国が引き続き国際社会の中で、キープレイヤーとして存立するためには、新たな経済成長に向けた取り組みが不可欠であることは明らかである。特に、大都市圏を除く地方部での地域活性化が重要であることは言うまでもないが、下記図からも見て取れるように、地方から大都市圏への人口集中は止まることがない。

2. 我が国の人口動態推計と増田レポート

こうした人口動態については、毎年改定される総務省の人口動態統計から容易に推計できるわけであるから、今更に驚くべきことではない。しかしながら、2014年5月に元総務大臣であった増田寛也氏を座長とする「日本創成会議」人口減少問題検討分科会が発表したレポートが、日本の地方自治体、とりわけ、人口減少に悩む過疎化地域の自治体に衝撃を与えたことは記憶に新しい。²⁾

「2040年までに消滅する恐れがある896市町村」と題されたこの報告書は、2010年の国勢調査に基づき、2040年時点で20～39歳の女性人口が半減する自治体を「消滅可能性都市」と見なしている。これは、女性が減少することは、出生数が減ることであり、人口が1万人を割ると、自治体経営そのものが成り立たなくなるということを前提としている。報告書作成時点で、その数は全国約1800市町村のうち896自治体に該当し、全市町村のうち約半分に相当することを意味している。

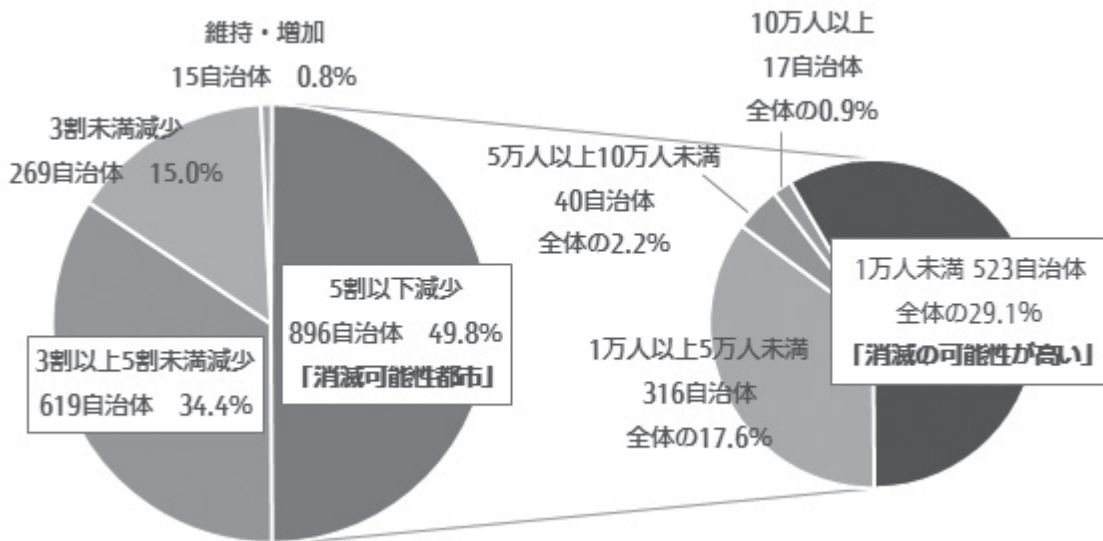


図2 2014年時点で20～39歳の女性人口が半減する自治体
(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」)

安倍内閣は、経済財政諮問会議内に設置された有識者会議「選択する未来」³⁾から提言された内容を踏まえて、地方の人口減少問題を主要政策課題のひとつとして注力していくことを決定している。提言内容は「50年後に1億人の人口を維持する目標」など、我が国の人口動態を見据えた長期的な戦略を描いており、多岐の内容を含んでいる。下記は安倍内閣による地方創生に向けた各種会議の動向である。

日本創成会議人口減少問題検討分科会によるいわゆる増田レポート「2040年までに消滅する恐れがある896市町村」公表。

政府経済財政諮問会議に設置された有識者会議「選択する未来」より提示された「50年後に1億人の人口を維持する目標」公表。

2014年9月には、「まち・ひと・しごと創生本部」を創設し、11月に地方創生関連2法案「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」を可決・成立。

そして2014年12月には、地方創生に向けて「長期ビジョン」と「総合戦略」を閣議決定し、⁴⁾ それらに対応して、全国の都道府県および市町村各自治体は、地域版の人口ビジョンと総合戦略を策定。⁵⁾

2015年1月には地方創生担当大臣である石破茂が「地方創生の推進について」を発表。⁶⁾

2014年、文部科学省による「地方創生を担う人材の育成について」公表。⁷⁾

これらの報告書全てにおいて貫通しているのは、人口減少を止める大きな推進力となるのは、疲弊した地域経済の立て直しと活性化を通じた地方創生運動であるという観点である。この一点を実現するために、国は長期ビジョンを描き、総合戦略を策定する。地方は、地域の人口動向や将来人口推計を分析することで中長期の将来展望を提示することとなる。さらには、各地域で組織された会議体においてその土地に適した総合戦略を立案するのである。

特に2015年1月に公表された「地方創生の推進について」においては、国が地方への多様な支援を実施することをうたい、この中で、「地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進」、「国は情報支援、人的支援、財政支援を切れ目なく展開」することを明らかにした。全体像としては、長期ビジョンとしての人口減少問題の減少、そして経済成長力の確保を目指す内容であるが、

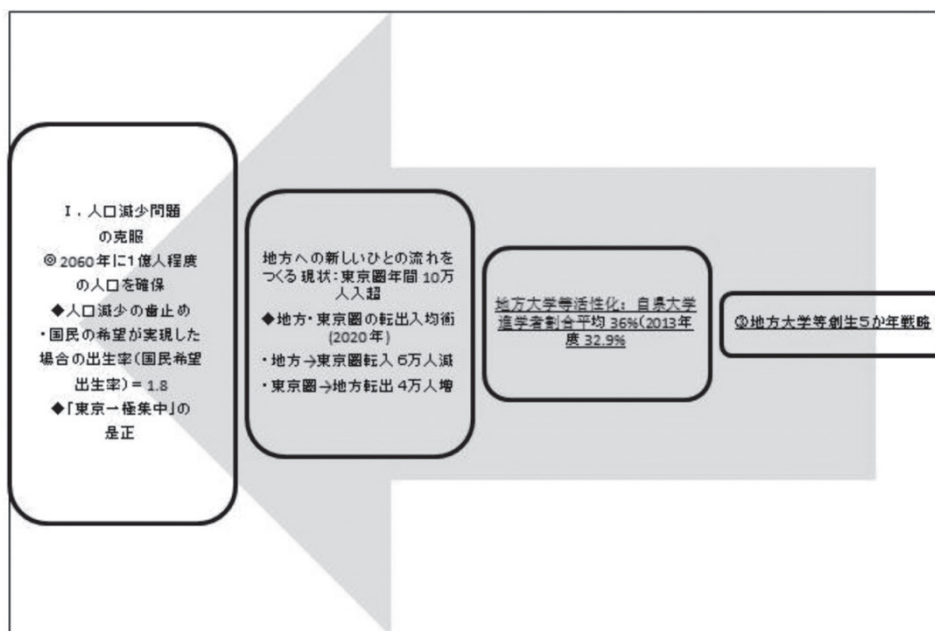


図3 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開
(出典:地方創生担当大臣 石破茂「地方創生の推進について」より著者が作成)

長期ビジョンである中長期展望を具現化するための総合戦略として、基本目標があり、これを評価する指標の策定、主要政策に分解されることに注目したい。

総合戦略と学校との関係でいえば、人口減少問題と表裏一体の関係にある、大都市圏への人口流出と、地方への新しい人の流れをつくる基本目標が提示され、これを評価する指標として、①地方移住への推進、②企業の地方拠点強化、と並んで③地方大学等活性化が挙げられている。具体的指標としての自県大学進学者割合率を算出するとともに、これを補完する地方大学等創生5か年戦略の施策までをその内容と想定している。

地方大学等創生5か年戦略は前記の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づき、これを実現するための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかで述べられた戦略であり、具体的には次の内容を指している。

- ① 地方への新しいひとの流れをつくる
 - i 地方大学等の活性化
 - ii 地方における自県大学進学者割合を平均36%
 - iii 新規学卒者の県内就職割合を平均80%等
- ② 知の拠点としての地方大学強化プラン
- ③ 地元学生定着促進プラン
- ④ 地域人材育成プラン

地域創生を謳い、実現方策のひとつとして地方大学の活性化を提言した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」であったが、地方の若手人材流出を防ぐためには、大学の活性化だけでは不足であることが明らかである。東京を中心とした大都市圏とは異なり、地方部においては高校卒業後の就職者数を無視することはできない。良質なミドルクラスの専門職従事者の確保は地域経済の発展に欠くことのできない要素なのである。

3. 学校教育と地域創生

2015年春に発表された文科省の学校基本調査からは大都市圏と地方部との間で大学進学率が大きく二極化している状況が明らかされている。⁸⁾ 全国平均のおよそ50%をはさんで、都道府県別では最上位と最下位の差が40ポイントもあることが見てとれる。家計の状況が主要な原因と理解されるが、大学の都市部への過度な集中も一因であると考えられる。このように地方部においては、高校卒業後に地元で就職し、地域に根をはる労働力の存在は大きく、これらの供給先としての職業高校の果たす役割は大きい。なぜなら、普通科高校出身と異なり、専門科目教育を受けた職業高校の生徒は、伝統的には即戦力としての人材として捉えられており、地方経済の基礎労働力として重要視されているからである。

大都市圏をのぞく地方部における、一般にはいまだに職業高校と呼ばれることの多い専門高校では、具体的には、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の特定領域を専門科目として学習する。これ以外の専門領域としては、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

表1 専門高校の学科別生徒数内訳

(出典：文部科学省「平成27年度学校基本調査」より著者が作成)

高等学校学科別生徒数・学校数(平成27年5月)

区分		生徒数(人)	比率(%)	当該学科を置く 学校数(延べ数)	単独学科(学校数)
合計		3,309,613	—	6,746	3,541
職業学科	小計	618,826	18.7	2,021	609
(専門高校)	農業	83,040	2.5	309	127
	工業	254,524	7.7	537	273
	商業	202,308	6.1	636	176
	水産	9,193	0.3	42	20
	家庭	42,230	1.3	277	6
	看護	14,756	0.4	94	6
	情報	3,130	0.1	28	—
	福祉	9,645	0.3	98	1
普通科		2,409,432	72.8	3,797	2,625
その他専門学科		105,300	3.2	566	41
総合学科		176,055	5.3	362	266

※全日制・定時制のみの統計である(通信制は含まれない)。

※「当該学科を置く学校数」欄は、複数学科を置く学校について、それぞれの学科に計上した延べ数である。

※全高校数4,939校中、職業学科を置く学校(専門高校)数は、1,546校(31.3%)。

同基本調査によれば、全国の高校生約330万人のなかで、普通高校に在籍する生徒が240万人、専門学科が62万人を占め、残りは総合学科やその他の学科で構成されており、単純計算すると専門高校在籍者は全体の18%強を占めるに過ぎない。⁸⁾ この数値を大きく見るか、小さく見るかは本稿では論じないが、専門高校在籍者数の凋落は大きい。しかしながら、ここ20年程はおよそ20%周辺で一定数を保っている。

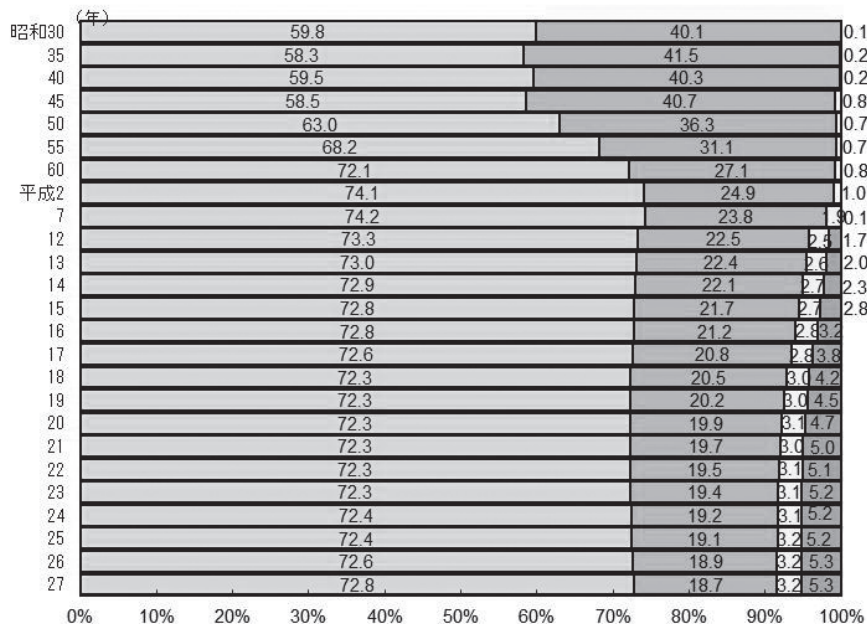


図4 専門高校と普通高校の人数内訳

(出典：文部科学省「専門高校の現状(専門高校に関する諸データ)」)

こうした状況下で、専門高校が地方の活性化に資するためにはどのようなことが期待され、そして国や地方自治体は支援することができるのだろうか。

2014年10月に文部科学省は「地方創生を担う人材の育成について」と題した施策を発表した。⁷⁾

これは、同省がこれまでに実施してきた学校教育における地方活性化への取り組みを振り返ったうえで、今後の指針について計画を述べたものであるが、その中でも特筆すべき項目が挙げられている。同文書の趣旨は、国が地域の産業界のニーズや自治体の将来ビジョン等に応じた一貫した人材育成が行われるよう、地域の主体的な取組を支援する、というものであり、具体的にはつぎのように列挙されている。

- ① 全国（少なくとも県単位）において、産学官等による「人材育成コンソーシアム（仮称）」、「地域人材育成本部（仮称）」等による地域人材育成体制を構築・強化
- ② 関係省庁は、上記コンソーシアム、本部等に協力し、各地域において、オーダーメイドの各省連携体制を構築し、支援する。また、全国及びブロック毎で『地域人材育成フォーラム（仮称）』を開催し、地域における気運の醸成、啓蒙活動、グッドプラクティスの共有等を図る。
- ③ 文科省は、既存の教育施策に加え、特に以下の取組みを関係府省と連携（地域によって連携の仕方は異なる）して実施する。」

注目すべきは、高校の分野において、「専門高校における専門職業人材の育成（スーパープロフェッショナルハイスクール）」が挙げられていることである。同文書では、関係府省（文科省、厚労省、経産省、農水省等）が地域の産官学による密接な連携・協力体制の構築することで（具体的には地域のキャリア教育について産官学の協議の場を設置するなどして体制を構築）、地元企業や自治体と協力関係を結ぶことを、オーダーメイドに支援することが盛り込まれている。

専門高校における参考事例として、岐阜県立岐阜商業高等学校による「地域と協同する株式会社の運営を通じた起業家教育」の例が提示されており、これは同レポートによれば、「生徒・教員・PTAが運営する株式会社の設立・運営を生徒が行うことで、マーケティング、デザイン、情報処理、簿記、財務、商業英語など幅広い内容を実践し、ビジネスリーダーを育成する。さらに地元企業から広告等の発注を受けたり、地域の企業に対して新商品のアイデアを提案し、商品化・ビジネスモデル化を希望する企業とともにその実現を目指したりするなど、地域との協同による会社運営を行う」ことで、地域企業との協同を通じた地域産業の発展に貢献していることが明らかにされている。

4. 商業科教育と地域創生

このような先進的な個別具体例と平行して、専門高校での各専門学科領域においては、教育改革に係る文科省の各種答申、審議会提言を通じて、地域創生のための原動力となる専門科目教育を模索する動きが活発化している。

森谷（2016）は、グローバルな経済環境の下、社会に出ていく子ども達や学生に重要なこととして、キャリア教育としての金融リテラシーの獲得について注目をしたのであるが、とくに商業科領域においては、キャリア教育と専門科目教育との関わりに早くから注目して、矢継ぎ早に研究レポートが公表されていることは注目に値する。

こうしたことから、本稿では他専門学科よりも先行して、キャリア教育の重要性を認識し、これと職業教育の関わりあいを活かして、地域創生につなげようとする商業科教育について述べているわけ

であるが、下記の一連の報告は全て全国商業高等学校長協会による取りまとめであることを付記しておく。

平成 17 年 5 月 21 世紀における商業教育の在り方 ―生徒の職業観・勤労観を考える―

平成 18 年 10 月 学習指導要領改訂への提言

平成 20 年 5 月 これからの商業教育の実践 ―商業教育を担う人材の育成について―

平成 22 年 10 月 新高等学校学習指導要領と今後の商業教育

平成 23 年 5 月 キャリア教育の現状と課題について

平成 23 年 10 月 キャリア教育・商業教育の在り方について―生徒のより良い進路実現を目指して―

平成 24 年 5 月 新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ―魅力ある商業教育の発展を目指して―

平成 24 年 10 月 新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ―魅力ある商業教育の発展を目指して―

平成 25 年 5 月 思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅠ―商業教育の質の向上を目指して―

平成 25 年 10 月 思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅡ―商業教育の質の向上を目指して―

平成 25 年 10 月 地域創生に資する商業教育の在り方について

直近の「地域創生に資する商業教育の在り方について」においては、専門高校が地域創生において果たすべき、または果たすことのできる役割について、傘下の商業高校に対して詳細なアンケート調査を実施している。⁹⁾ その趣旨として、「商業高校の実施している地域連携も単に地域の支援を受けただけでなく、積極的に地域創生に資する取り組みの重要性が増し、その意義や目的、活動内容がさらに多様化されること」が予想されることを述べたうえで、「全国の商業高校の地域連携の実態を調査・分析する」と共に、「今後、地域創生に資する商業教育の在り方を明確にし、この分野の取り組みを推進するための第一歩とする」ことが述べられている。

例えば、地域創生における商業教育の現状について、就職者が地元企業を選択したのか、否かを調査したところ、次のような結果を見ている。

商業高校を卒業したのち、その専門性を活かして地元企業に就職することは、地域における若者の人材流出を防ぎ、地域経済の底上げに貢献するという点では重要なことであると考えられる。しかしながら、各地方別にみると、北海道の商業高校を卒業して地元就職する高校生の割合が 98.3%であるのに対して、最も低い九州地方では 67.8%であり、その差は大きい。さらに各都道府県別にみると、石川県や福井県、大阪府、香川県が 100%の地元残留率であるのに対して、最も低い鳥取県では 30.9%と、就職者の約 7 割が他県へと流出していることが明らかなのである。理由としては、同レポートでアンケート調査から導かれている、「地元企業から求人がない」や「働きたい仕事（職種）がない」、「地域にとらわれず働きたい」などの他にも、「都会の方が便利だから」という回答が多い。

地域にとらわれずに働きたい、都会の方が便利だから、という理由は核家族の普遍化やグローバル

表2 商業科高校卒業者のうち就職者の割合について

(出典：全国商業高等学校長協会「地域創生に資する商業教育の在り方について」)

割合	都道府県・学校	各地方の平均	割合	都道府県・学校	各地方の平均	割合	都道府県・学校	各地方の平均
97.6	北海道A	98.3	87.5	新潟A	91.1	93.0	鳥取A	85.8
98.4	北海道C							
98.9	北海道B							
67.7	青森A	77.1	87.5	富山A		98.0	鳥取B	
76.0	青森B							
54.6	岩手A							
59.3	岩手B							
95.9	宮城A							
90.3	宮城B							
59.0	秋田A							
80.7	秋田B							
69.0	山形A							
93.2	山形B							
89.9	福島A	80.3	98.7	石川A	97.8	鳥根A		
90.0	福島B							
91.4	茨城A							
95.4	茨城B							
99.2	栃木A							
87.8	栃木B							
97.5	群馬A							
87.7	群馬B							
70.6	埼玉A							
76.9	埼玉B							
49.2	埼玉C	78.4	100.0	石川B	94.8	鳥根B		
54.5	千葉A							
74.1	千葉B							
98.6	山梨A							
95.8	山梨B							
96.5	東京A							
59.7	東京B							
91.9	神奈川A							
37.5	神奈川B							
86.4	福井A		91.1	100.0	福井A	94.8	鳥根C	
86.4	福井B							
97.7	長野A							
95.3	長野B							
98.1	静岡A							
50.3	静岡B							
98.5	愛知A							
98.4	愛知B							
99.4	愛知C							
70.1	岐阜A	78.4		79.8	三重A	97.8	徳島A	
78.1	岐阜B							
97.0	三重A							
72.6	滋賀A							
45.9	滋賀B							
98.6	京都A							
92.9	京都B							
100.0	大阪A							
99.8	大阪B							
94.3	兵庫A		67.8	94.3	兵庫A	98.7	徳島B	
38.7	兵庫B							
94.3	兵庫C							
46.0	奈良A							
44.0	奈良B							
78.6	和歌山A							
92.8	和歌山B							
81.8	高知A	85.1		65.6	高知B	98.7	愛媛A	
65.6	高知B							
87.8	福岡A							
42.6	福岡B							
81.3	福岡C							
74.6	佐賀A							
67.5	佐賀B							
79.6	長崎A							
44.6	長崎B							
72.2	熊本A		67.8	87.8	福岡A	86.6	愛媛B	
38.0	熊本B							
91.7	大分A							
35.0	大分B							
86.0	宮崎A							
62.3	宮崎B							
49.0	鹿児島A							
90.6	鹿児島B							
80.9	沖縄A							
69.7	沖縄B							

化の進行に伴う全世界的な傾向ともいえよう。しかしながら、「地元企業に求人がない」や「働きたい仕事（職種）がない」ために、地元企業に就職しなかったのであれば、ここに地方創生の鍵がある。前掲の石破地方創生担当大臣による「地方創生の推進について」（平成27年1月9日）⁶⁾についても、平成26年の文部科学省による「地方創生を担う人材の育成について」提言⁷⁾においてもその骨子は、地方創生のための受け入れ企業に対する財政的支援策が中心となって議論されてきた。

しかしながら、全国商業高等学校長協会によるアンケート結果が示す通り、地元企業に求人がないから就職できないという回答に対して、これら企業へ財政支援を施すだけが地方創生ではないであろう。地元企業に求人がないのであれば、自らが起業する、サービスを創生する、という人材を育成することが求められているのではないだろうか。

5. 終わりに

経済発展にともない、労働力が第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業へと移っていくことを「ペティ・クラークの法則」と呼ぶ。Clark (1941) により提唱されたこの経済法則は、国民経済に占める第一次産業の比重は、経済が深化するに従い、漸次低下し、第二次産業、続いて第三次産業の比重が高まるという法則を指すのであるが、我が国でも第一次産業である農林水産業から第二次産業としての鉱業、建設業、製造業、さらには第三次産業と称される卸売・小売業、運輸業、情報通信業、金融・保険業などへと中心産業が移り変わってきたことは周知の事実である。

我が国はバブル経済の崩壊後、長らく景気低迷期に入っていたが、近年は若干の明るい兆候も垣間見ることができるようになってきた。大都市から地方へ経済効果が波及しないことには、真の経済成

長が促されることはない。すなわち、少子高齢化を食い止める意味でも、人口の大都市圏への一極集中を防ぐ意味においても、各地方自治体の果たす役割は非常に大きいということは明白である。この点において、大学教育はおろか、高校教育、とりわけ、専門領域でのエキスパート養成をめざす、専門高校が担う責任は大きい。本稿においては商業高校をもって論じたが、他領域についても同様のことがいえよう。

注

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所．〈日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）〉．2012.
- 2) 日本創生会議・人口減少問題検討分科会．〈成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」〉．2014.
- 3) 経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会．〈未来への選択ー人口急減・超高齢社会を超えて、日本発 成長・発展モデルを構築ー〉．2014.
- 4) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局．〈まち・ひと・しごと創生長期ビジョンー国民の「基本認識の共有」と「未来への選択」を目指してー〉．2014.
- 5) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局．〈まち・ひと・しごと創生総合戦略ー概要ー〉2015.
- 6) 石破茂 地．〈地方創生の推進について〉．2015.
- 7) 文部科学省．〈地方創生を担う人材の育成について〉．2014.
- 8) 文部科学省．〈平成 27 年度学校基本調査（確定値）の公表について〉．2015.
- 9) 全国商業高等学校長協会．〈地域創生に資する商業教育の在り方について〉．2016.

文献

- 森谷 一経，2016，「後期中等教育下の金融リテラシーとキャリア・プランニング」．『北海道文教大学論集』第 17 号，27-37.
- Clark, Colin, 1941, The Conditions of Economic Progress, The Economic Journal 51, 120-124.

School Education Aiming at Regional Innovation: Action by a Commerce High School

MORIYA Kazutsune

Abstract: Abenomics, promoted by the current government, consists of the so-called three arrows: a bold monetary policy, an agile financial policy, and a growth strategy to arouse private investment. The success or failure of these policies has not yet become clear, but the first and second arrows are said to have succeeded. Here, we do not intend to discuss those two items, but we would like to discuss the third arrow, that is the most important policy, namely the growth strategy to arouse private investments, which is still not realized. In order to realize this strategy, it is expected that private enterprises and individuals will give up to their full potentials that they intrinsically have in themselves with the help of deregulation and other policies of the government. Among these discussions, however, the core discussion should be focused on the viewpoint that the private sectors in Japan can promote the growth of Japan only by exhibiting their real power, which will necessitate regional innovation. For this purpose, the key factor will be that new employees should be educated by appropriate education. In this sense, regional professional high schools will play very important roles in that education. This article will discuss the role of high schools in that education.

Key words: regional revitalization, ageing society with fewer children, commerce education